

(その1)

収支報告書

会計	繰越	検算	転記		
平	平	済	済	〇	

令和4年分
開催分

(ふりがな) だいとしにほんけんきゅうかい

1 政治団体の名称 大都市日本研究会

2 主たる事務所の所在地 大阪市生野区新今里6-6-15-202

3 代表者の氏名 西村 宏之

4 会計責任者の氏名 松井 保博

政治団体の区分

政党

政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

政党の支部

その他の政治団体

政治資金団体

その他の政治団体の支部

活動区域の区分

2以上の都道府県の区域等

同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

有

無

公職の種類
(現職・候補者の別)

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体

政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 大西 宏幸

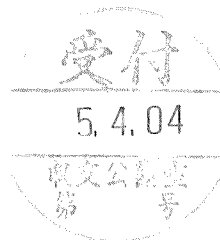
公職の種類 衆議院議員
(現職・候補者の別) (候補者等)

公職の候補者の氏名(2人目)

公職の種類
(現職・候補者の別)

公職の候補者の氏名(3人目)

公職の種類
(現職・候補者の別)



資金管理団体の指定の期間

から まで

(※複数の期間がある場合2つめ以降の期間)

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

から まで

(※複数の期間がある場合2つめ以降の期間)

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	9,887,578
(前年からの繰越額)	2,587,578
(本年の収入額)	7,300,000
支 出 総 額	6,818,325
翌年への繰越額	3,069,253

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	0

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	0	
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小計 (ア) + (イ) + (ウ)	0	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合計 (ア + イ)	0	

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入			
行番号	事業の種類	金額	備考
1	第54回 大都市日本研究会 勉強会	1,600,000	R4. 2. 14 大阪市中央区西心斎橋1-3-3 ホテル日航大阪
2	第55回 大都市日本研究会 勉強会	1,600,000	R4. 5. 16 大阪市中央区難波4-3-3 ホテルロイヤルクラシック大阪
3	第56回 大都市日本研究会 勉強会	1,600,000	R4. 8. 10 大阪市生野区小路1-4-6 大西会館
4	第57回 大都市日本研究会 勉強会	2,500,000	R4. 11. 14 大阪市中央区難波4-3-3 ホテルロイヤルクラシック大阪
	この頁の小計	7,300,000	
	合計	7,300,000	

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

項 目	金 額	備 考	
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
(1) 支出の総括表			
1 経 常 経 費			
(1) 人 件 費	984,720		
(2) 光 熱 水 費	0		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	7,367		
(4) 事 務 所 費	116,239		
小 計	1,108,326	0	
2 政 治 活 動 費			
(1) 組 織 活 動 費	391,010		
(2) 選 挙 関 係 費	0		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	318,989	0	
ア 機関紙誌の発行事業費	0		
イ 宣 伝 事 業 費	0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0		
エ その 他 の 事 業 費	318,989		
(4) 調 査 研 究 費	0		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	5,000,000		
(6) そ の 他 の 経 費	0		
小 計	5,709,999	0	
合 計	6,818,325		

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳			項 目 別 区 分		3. 備品・消耗品費	
行番号	支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
1						
2						
	こ の 頁 の 小 計	0				
	そ の 他 の 支 出	7,367				
	合 計	7,367				

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳			項 目 別 区 分		4. 事務所費	
行番号	支出の目的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
1	不用品廃棄代	85,800	R4/12/26	有限会社神農物流	大阪市生野区巽中2-5-34	
2						
	この頁の小計	85,800				
	その他の支出	30,439				
	合 計	116,239				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		1. 組織活動費	
					活動費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
1						
2						
	この頁の小計	0				
	その他の支出	374,510				
	合計	374,510				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		1. 組織活動費	
					交際費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
1	供花代	16,500	R4/12/9	有限会社ヨシノ	大阪市生野区林寺5丁目7番14号	
2						
	この頁の小計	16,500				
	その他の支出	0				
	合計	16,500				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		6. その他の事業費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
1	会場代	34,284	R4/2/14	シェラトン都ホテル大阪	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	
2						
	この頁の小計	34,284				
	その他の支出	660				
	合計	34,944				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		6. その他の事業費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
1	打合せ食事代	15,477	R4/5/15	千房株式会社	大阪市中央区道頓堀一丁目5番5号	
2	会場費	200,460	R4/5/31	ホテルロイヤルクラシック大阪	大阪市中央区難波4-3-3	
	この頁の小計	215,937				
	その他の支出	2,768				
	合計	218,705				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		6. その他の事業費	
					第57回大都市日本研究会勉強会 (R4. 11. 14開催分)	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
1	会場費	65,340	R4/11/30	ホテルロイヤルクラシック大阪	大阪府中央区難波4-3-3	
2						
	この頁の小計	65,340				
	その他の支出					
	合 計	65,340				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		8. 寄附・交付金	
					寄附	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
1	寄付	1,000,000	R4/2/28	大西宏幸後援会	大阪市生野区新今里6-6-1	
2	寄付	1,000,000	R4/5/31	大西宏幸後援会	大阪市生野区新今里6-6-1	
3	寄付	1,000,000	R4/8/31	大西宏幸後援会	大阪市生野区新今里6-6-1	
4	寄付	2,000,000	R4/11/30	大西宏幸後援会	大阪市生野区新今里6-6-1	
	この頁の小計	5,000,000				
	その他の支出	0				
	合計	5,000,000				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和5年 3月 24日

政治団体の名称 大都市日本研究会

会計責任者の氏名 松井 保博



代表者の氏名 (代表者については解散時のみ記入すること)

(印)

政治資金監査報告書

令和5年3月17日

大都市日本研究会

代表 西村 宏之 殿

登録政治資金監査人

山本慎二

登録番号 第 3876



研修修了年月日 平成23年2月4日

1 監査の概要

(1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、大都市日本研究会の令和4年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

(2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

(3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

(4) この政治資金監査は、大都市日本研究会の主たる事務所において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

(1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。

- (2) 法第 19 条の 13 第 2 項第 2 号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第 19 条の 13 第 2 項第 3 号に規定する事項について、法第 12 条第 1 項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。
- (4) 法第 19 条の 13 第 2 項第 4 号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、会計帳簿に基づいて記載されていた。

3 業務制限

大都市日本研究会と私との間には、法第 19 条の 13 第 5 項の規定に違反する事実はない。

また、大都市日本研究会と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。

以 上